

令和2年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者政策関係情報調査経費			担当部局庁	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	消費者政策課	課長 内藤茂雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	消費者被害の発生・拡大防止のために、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネット上の膨大な数の消費者被害・トラブルに関する又はつながる情報から、適時適切な消費者に対する注意喚起など、消費者庁、独立行政法人国民生活センター、消費生活センター等としての対応に活用できる端緒情報の抽出・分析を行い、消費生活相談の円滑化等を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	従来の消費者庁における消費者トラブルの主たる情報源である消費生活相談(主に電話相談)の情報(PIO-NET)では捕捉しづらい消費者被害・トラブルの情報を迅速に把握し、被害が拡大する前には的確な対応につなげられるよう、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネット上の書き込み等から消費者被害・トラブルの状況を把握するための情報を収集・分析し、消費者庁内、独立行政法人国民生活センター、消費生活センター等に対し情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	10	24	23	10			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	10	24	23	10	0			
	執行額	11	24	25					
執行率(%)	110%	100%	109%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	110%	100%	109%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	10							
	計	10	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	消費者庁の対応に活用できる端緒情報を把握する新たな手法(実施体制を含む。)の試行・検証を行うものであり、どのような手法が適切と考えられるかは分からないため、定量的な目標を設置することは適当でない。			端緒情報の把握に関する新たな手法(実施体制を含む。)について、複数の選択肢の比較検討を行うことを定性的な目標とする。 平成29年度は試行・検証の結果、端緒情報を把握する上で、前年度に比較検討を行った2つの手法とも適当であることを確認した。 平成30年度は前年度までに比較検討を行った2つの手法を用いて、適切に消費者被害・トラブル情報の抽出を行えることを確認した。 令和元年度は、2つの手法に設定キーワードの類似性判定が可能なAI手法を加え、特定カテゴリ事案を抽出できることを確認し、3つの手法とも適切に消費者被害・トラブル情報の抽出を行えることを確認した。こうして抽出した消費者被害・トラブル情報について、全国の消費者生活センターへ情報提供した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のインターネット上の書き込み等の情報から端緒情報を把握するために有効な対象を抽出する。	調査・検討の結果、考え得る手法の選択肢の数 ※平成29年度は試行・検証を経て精査された手法の数、平成30年度は過年度の試行・検証を踏まえ抽出に活用した手法の数、令和元年度は過年度の試行・検証を踏まえ抽出に活用した手法数に加えAI手法も活用	実績	手法	2	2	3			
			目標値	手法	2	2	2			
達成度	%	100	100	150						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	モニタリングを実施する対象分野の数			活動実績	件	2	2	2	-	
				当初見込み	件	2	2	2	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	消費者被害・トラブル情報の抽出回数			活動実績	回	10	13	12	-	
				当初見込み	回	9	12	10	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	インターネット上から抽出した消費者被害・トラブル情報を活用した、消費者庁ウェブサイトの開設・更新の回数			活動実績	回	-	5	6	-	
				当初見込み	回	-	-	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	本事業に要した費用/消費者被害・トラブル情報の抽出回数			単位当たりコスト	百万円/回数	1.1	1.9	2.1	-	
				計算式		10.8/10	24.4/13	24.8/12	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	本事業に要した費用/インターネット上から抽出した消費者被害・トラブル情報を活用した、消費者庁ウェブサイトの開設・更新の回数			単位当たりコスト	百万円/回数	-	4.9	4.1	-	
				計算式		-	24.4/5	24.8/6	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		-								
	施策		-								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
		消費者庁 0010 国民生活センター運営費交付金
		独立行政法人国民生活センターの相談情報の収集・管理事業では、消費者から消費生活センターに対して、電話・来所により寄せられている消費生活相談情報の収集を行っているが、当事業は、電話・来所では寄せられない消費者被害・トラブルの情報をインターネット上から収集するものであり、情報収集の方法も対象も異なっており、適切に役割分担を行っている。

点検・改善結果	点検結果	消費生活センターへの電話・来所により寄せられる消費生活相談情報の収集では得られない、インターネット上にある消費者被害・トラブルの情報を抽出する事業であり、消費者被害の拡大を防止するための注意喚起の発信など、社会性の高い事業である。
	改善の方向性	社会性の高い事業ではあるが、消費者生活センターへの情報提供は、今後は消費者被害の未然防止を図るべくSNS等注意喚起を行う事業へ注力する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0005
平成30年度	0004						
平成31年度	消費者庁 (新31 - 0004)						

